ニッセイ日本株バリュー戦略ファンド

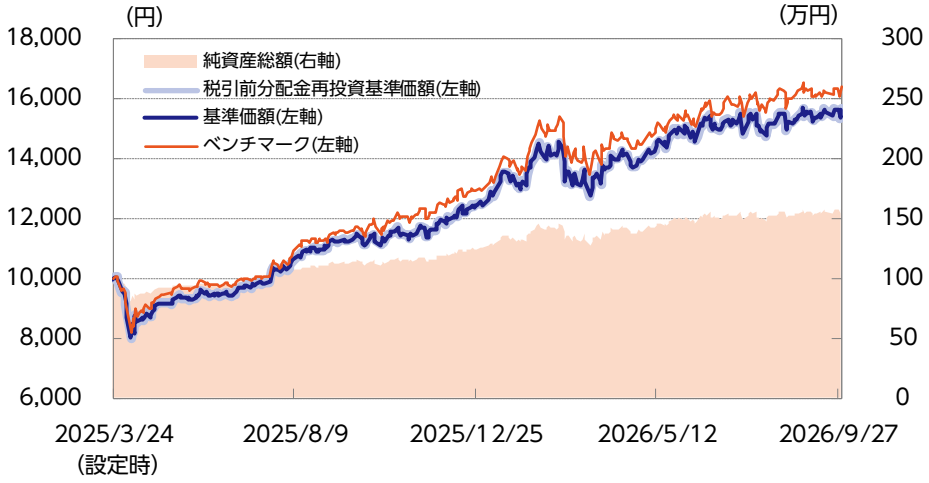
追加型投信／国内／株式

マンスリーレポート

2026 年 9 月 末 現 在

運　用　実　績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額		15,604円
	前月末比	135円
純資産総額		156万円

分配の推移（１万口当り、税引前）

第1期	2025年07月	0円
第2期	2026年07月	0円
第3期	2027年07月	－
第4期	2028年07月	－
第5期	2029年07月	－
第6期	2030年07月	－
第7期	2031年07月	－
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.9%	4.7%	19.1%	37.9%	－	56.0%
ベンチマーク	0.2%	5.8%	18.7%	40.7%	－	63.5%
差異	0.7%	－ 1.2%	0.4%	－ 2.7%	－	－ 7.4%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。
※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。
※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。
※ベンチマークはＴＯＰＩＸバリュー（配当込み）としています。ＴＯＰＩＸバリュー（配当込み）は設定日の前営業日の終値を起点として指数化しています。なお、ＴＯＰＩＸバリューに関する一切の権利は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。以下同じです。

マザーファンドの状況

組入比率

株式	99.0%
うち現物	99.0%
うち先物	－

※対純資産総額比

市場別組入比率

市場区分	銘柄数	比率
東証プライム	57	99.8%
東証スタンダード	2	0.2%
東証グロース	－	－
その他	－	－
合計	59	100.0%

※対組入株式評価額比

組入上位10業種

	業種	比率
1	銀行業	28.7%
2	卸売業	13.6%
3	輸送用機器	10.7%
4	電気機器	7.8%
5	情報・通信業	6.7%
6	保険業	3.5%
7	海運業	3.2%
8	鉄鋼	3.0%
9	医薬品	2.9%
10	金属製品	2.7%

※対組入株式評価額比
※業種については東証33業種分類に基づいています。以下同じです。

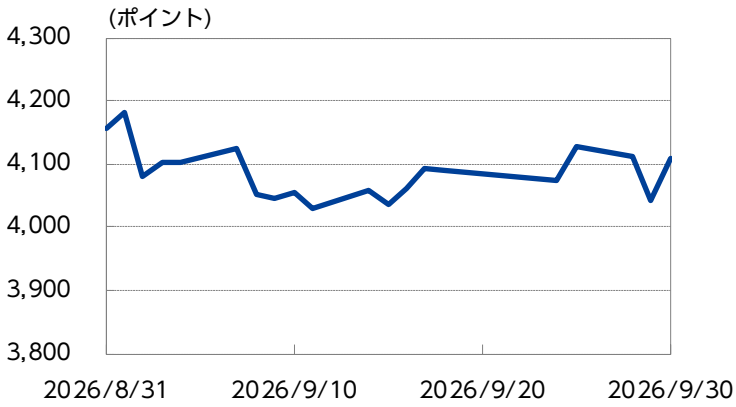
組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	7.4%
2	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	6.8%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	5.2%
4	ＮＴＴ	情報・通信業	4.0%
5	伊藤忠商事	卸売業	3.7%
6	三井物産	卸売業	3.7%
7	スズキ	輸送用機器	3.6%
8	ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス	保険業	3.5%
9	住友商事	卸売業	3.4%
10	商船三井	海運業	3.2%

※対組入株式評価額比

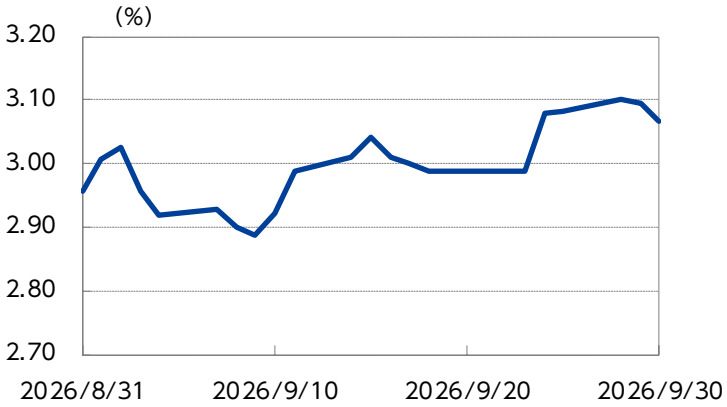
マーケットの状況

ＴＯＰＩＸの推移



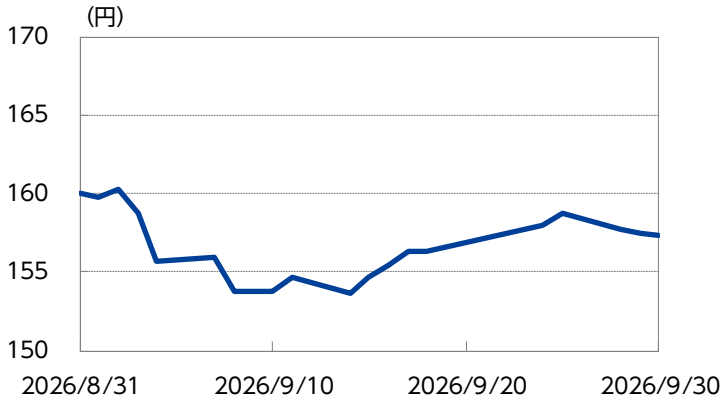
※東証株価指数のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

日本金利（10年国債）の推移



※ブルームバーグのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

為替（米ドル・円レート）の推移



※対顧客電信売買相場仲値のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

当月の市況動向

当月の東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は下落しました。

上旬は、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰や世界的な金利上昇、円高進行への警戒感などが嫌気され、下落しました。中旬は、米ハイテク株の調整や人工知能（ＡＩ）関連投資の減速懸念が重荷となったものの、円高の一服や原油価格の上昇一服を受けて買い戻される場面もあり、一進一退の展開となりました。下旬は、日銀の金融政策決定会合の結果がハト派（金融引き締めに慎重な姿勢）と受け止められたことや、原油価格の下落が追い風となった一方、米長期金利の上昇が上値を抑えました。月間を通じてみると、日経平均株価の月末終値は66,753.72円（前月末比＋441.79円）と上昇しましたが、ＴＯＰＩＸは下落しました。

ＴＯＰＩＸの月末終値は4,108.65ポイント（前月末比－47.64ポイント）、ＪＰＸ日経インデックス400の月末終値は36,773.75ポイント（前月末比－645.25ポイント）となりました。

業種別では、石油・石炭製品、情報・通信業、銀行業、海運業、保険業などが上昇しましたが、鉱業、その他製品、水産・農林業、輸送用機器、サービス業などが下落しました。

主な株式指標の騰落率は、日経平均株価が＋0.7％、ＴＯＰＩＸが－1.1％、ＪＰＸ日経インデックス400が－1.7％となりました。

ファンドの状況

当月末の基準価額は15,604円となり、前月末比＋135円となりました。

基準価額騰落率は＋0.87％となり、ＴＯＰＩＸバリュー（配当込み）騰落率（＋0.21％）を上回りました。

組入銘柄では、山形銀行、九州フィナンシャルグループ、山口フィナンシャルグループ（いずれも銀行業）等がプラスに寄与しましたが、スズキ（輸送用機器）、クミアイ化学工業（化学）、住友林業（建設業）等がマイナスに寄与しました。

山形銀行は、日本の10年国債利回りが月初に3％を超過し、月中には日銀が0.25％の利上げを実施したことなどが好感され、株価は上昇しました。

スズキは、利上げ観測に伴う急速な円高進行が自動車セクター全体の逆風となり、株価は軟調に推移しました。

主な買入銘柄は、ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス（保険業）、山形銀行（銀行業）です。主な売却銘柄は、信越化学工業（化学）、ルネサスエレクトロニクス（電気機器）です。

今後の見通しと運用方針

米国を中心に中長期的な視点から生成ＡＩインフラの構築に向けた投資が加速しています。ＡＩデータセンターの収益化懸念はくすぶるものの、急速な需要の高まりに伴いエネルギー・電源関連や最先端の部素材の不足が深刻化しており、生産能力の増強が急がれています。加えて、日本では「金利ある世界」への移行に伴い政策金利の引き上げが見込まれることから、インフレや金利上昇に強い銘柄のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）が再評価されやすい環境にあると考えています。一方で、中東情勢や米中間の国際的な覇権争いに伴うサプライチェーン（供給網）の混乱、各国の防衛費拡大がもたらす財政悪化やインフレの動向には警戒が必要です。特に、エネルギーの中東依存度が高い日本やアジア諸国、また、インフレへの耐性が脆弱（ぜいじゃく）な新興国の経済成長力や消費動向については、慎重に見極める必要があると考えます。当面は外部環境に左右されるボラティリティ（価格変動性）の高い展開が予想されますが、一時的な懸念から株価が極端に割安な水準まで下落した銘柄については積極的にポートフォリオに組み入れることで、リターン向上を目指していく方針です。

当ファンドのポートフォリオ構築に当たっては、株価純資産倍率（ＰＢＲ）の水準および変化に着目し、低下しすぎたバリュエーションからの回復が期待できる銘柄をコア銘柄として選定しています。今後も株価に応じた売買を徹底し、よりバリュエーションが魅力的な銘柄への入れ替えを継続することで、中長期的に株式市場全体を上回る運用成果の獲得を目指してまいります。

運用体制

原則作成基準日時点で入手しうる情報に基づきます。

2026年3月31日時点

運用責任者	三国 公靖※
経験年数	37年
運用担当部	株式運用部

※当ファンドの運用は三国公靖氏を運用責任者とするチームにて運営しております。

ファンドの特色

①国内の株式に投資し、中長期的な観点からＴＯＰＩＸバリュー（配当込み）を上回る投資成果の獲得をめざし運用を行います。
②徹底した調査・分析を通じて、割安な銘柄のなかから株価の回復が期待される銘柄に投資します。

●配当込みＴＯＰＩＸバリュー（以下「ＴＯＰＩＸバリュー（配当込み）」といいます）について
ＴＯＰＩＸバリュー（配当込み）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

●ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
●**ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。なお、中小型株は一般に大型株と比較して市場規模が小さく、取引量も少ないことから、流動性リスクは高い傾向にあります。

! 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
●受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

●ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。
これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付けを中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時30分までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。ただし、申込締切時間は販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
決算・分配	決算日	7月14日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年１回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	2029年7月17日まで（設定日：2025年3月24日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 配当控除の適用があります。なお、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にＮＩＳＡ（少額投資非課税制度）の対象となりますが、当ファンドは、ＮＩＳＡの対象ではありません。

ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に**3.3%（税抜3.0%）を上限**として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎　日	運用管理費用 （信 託 報 酬）	ファンドの純資産総額に**年率1.452%（税抜1.32%）**をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監 査 費 用	ファンドの純資産総額に年率0.011%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随　時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- 詳しくは、 投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

・外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が投資信託説明書（交付目論見書）の記載と異なる場合があります。
・法人の場合は上記とは異なります。
・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号　関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター　0120-762-506 9:00～17:00（土日祝日・年末年始を除く） ホームページ　https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
⑨当資料の内容は原則作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

取扱販売会社一覧

※現在、販売を行っている販売会社はありません。